

ダイバーシティ

2021 年度の育児休業取得状況（当社）

(名)

	男性	女性	合計
育児休業利用者	20	13	33
育児休業利用権利保持者※	106	13	119
割合（小数点四捨五入）	19%	100%	28%

※ 男性:年度内に子どもが生まれた者
女性:年度内に産後休暇が終了し育児休業を取得できる者

育児休業復職後の定着率（育児休業から復職後、12 ヶ月経過しても在籍している従業員の割合）（当社）

(名)

	男性	女性	合計
2020年度中に育児休業から復職した従業員数	19	3	22
復職後12ヵ月経過しても在籍している従業員数	16	3	19
割合	84%	100%	86%

育児休業後の復職率（育児休業後に復職した従業員の割合）（当社）

(名)

	男性	女性	合計
2021 年度中に育児休業から復職した従業員数	17	12	29
復職予定数	17	12	29
割合	100%	100%	100%

2021 年度の再雇用状況（当社）

(名)

定年退職者	70
うち、再雇用者数	53
割合	76%

2021 年度の障がい者雇用率（当社）

障がい者雇用率 (法定障がい者雇用率 2.3%)	2.21%
-----------------------------	-------

海外現地採用の上級管理職者数（部課長クラス以上）と現地雇用者数（2022 年 3 月 31 日現在）

(名)

		上級管理職者数	上級管理職割合※1	現地雇用者数※2
北米	男性	13	15%	85
	女性	3	10%	29
北米 小計		16	14%	114
南米	男性	43	5%	862
	女性	6	7%	86
南米 小計		49	5%	948
欧州	男性	38	12%	327
	女性	8	12%	68
欧州 小計		46	12%	395
アジア	男性	106	11%	982
	女性	63	14%	444
アジア 小計		169	12%	1,426
合計		280	10%	2,883

集計対象:当社が直接的もしくは間接的に議決権比率50%以上を有する海外グループ会社
出向者の取り扱い:調査対象会社外から調査対象会社内への出向者を含む。調査対象会社内から調査対象会社外への出向者を含む
※1 割合:上級管理職者数÷現地雇用者数×100
※2 海外現地法人が直接雇用している従業員で、出向受け入れ者および転籍者を除く人数

独立保証報告書

JX金属株式会社
代表取締役社長 村山 誠一 殿

2022 年 11 月 17 日

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

独立した第三者保証報告書

代表取締役 齋藤 和彦 (印)

当社は、JX 金属株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティリポート2022（以下、「リポート」という。）に記載されている2021 年 4 月 1 日から2022 年 3 月 31 日までを対象としたマークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）、リポートに記載されているInternational Council on Mining & Metals（以下、「ICMM」という。）の基本原則、関連するCorporate-level Performance Expectations (CPEs)及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社のICMMのAsset-level Performance Expectations (APEs)の妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付け、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。リポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任、ICMMの基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについて報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。
本保証業務は限定的保証業務であり、主としてリポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。
● リポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
● 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
● 集計データに対する分析的手続の実施
● 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
● リスク分析に基づき選定した東邦チタニウム株式会社の若松工場及び八幡工場における現地往査
● 指標の表示の妥当性に関する検討
● 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じたICMM基本原則、関連するCPEs及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
● 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けについての質問及び関連文書の閲覧
● 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
● 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧

結論
上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。
● リポートに記載されている指標が、会社の定める規準に従って算定され、表示されていない
● 会社の方針が、18 頁に記載されているようにICMMの基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
● 関連するCPEsについてのセルフアセスメントの結果が108 頁に示されているとおりでない
● 会社のAPEsの妥当性確認のための資産の選択に関する優先順位付けが108 頁に記載されているとおりに行われていない
● 会社の重要課題の特定及び優先順位付けが35 頁及び36 頁に記載されているとおりに行われていない
● 会社が35 頁、36 頁、47 頁、61 頁、77 頁、89 頁、94 頁及び99 頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。
当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。